

グローバルサウス(南半球などの後進国)の台頭が、世界のトレンドと思います。日本の外交は国際法を遵守する平和主義・国連中心主義でした。そして、日米安全保障条約をベースとする専守防衛は堅持でしょう。これを継続しつつ、新しい流れに対応すべきです。グローバルサウスの台頭で国連が一番に影響を受けます。長年、意思決定の中心であった安保理は中国の経済発展とロシアのウクライナ侵攻で機能不全に陥りました。これに替わり、強制力はないものの国連総会の決議が注目されています。日本外交は世界の人々が納得する国連決議案を提案していくべきと考えます。

例えば、ニューヨークで2023年3月に国連水会議が開催されました。日本は、アジア太平洋地域が直面する水に関連した社会問題の解決に向け「質の高いインフラ」を整備し、今後5年間で約5,000億円(36億5,000万ドル)相当の資金援助を提供することにしています。日本の良いところはインフラを提供した後、そのメンテナンスを現地の人々に提供できることです。日本とともにインフラを作り、メンテナンスすることで、勤勉という日本の良さを輸出できます。

また、選挙はその正当性が問われていますが、投票の正確性や公平性は大切です。日本はスポーツなどのルールを遵守する国として世界が認めています。国連の選挙監視団にもっと積極的に参加し、国連総会で報告していくべきと考えます。今年秋のアメリカの大統領選でも投票結果が問題になると予想されています。接戦になればアメリカは混乱します。接戦州に何らかの使節(民間の有識者など)を送り、ステートメントを出すことにチャレンジすべきです。

アメリカが混乱したとき、日本外交はどうすべきか、議論を進めておく必要があります。人権を大切にし、法治を世界に広げる日本の行動が求められます。

ガザ、ウクライナ、ミャンマーなどでの戦闘では、日本は現在のスタンスを継続しながら、当事者の両サイドに更なるパイプをつくるのが唯一の道と思います。戦闘が節目を迎えたときに和平案(支配地域の確定と住民の移動の選択の自由)を用意すること(復興支援・人道支援を交渉材料として)が大切です。

一方、中国の経済は日本のバブル期に差し掛かったと判断します。日本の失われた30年と中国はおなじになると予想します。進出企業は集中と選択をしないと傷を負うでしょう。鈴木さんの提唱するアジア共通通貨の発行母体が果たす役割が大きいと思います。中国の経済停滞を前提にした構想が求められます。

以上の施策で一定の成果が出たら、その信用をテコに温暖化問題や重要鉱物の争奪戦、権威主義国家への対策のリーダーシップを国連総会で取っていくべきと考えます。なお、核兵器禁止条約ではニュージーランドやドイツの対処法が参考になります。核保有国のアメリカやイギリス、フランスとの関係を維持しつつ、禁止条約に参加する国々の会議にはオブザーバー参加が良いでしょう。